

# ナミビア月報

(2023年1月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- 学校の不足問題
- ザンベジ州における卒業試験パフォーマンス低下
- 教育予算の不足
- ンダイトワ副首相が10万5千ナミビアドル相当の牛を受領
- パンデミック時の首相府と保健省の不正調達行為

## 【経済】

- 国内インフレーション率が6.1%を記録
- グリーン水素及びグリーンアンモニアの共同開発に係るFFI社とEnersense Energy社の合意

## 【外交・対外関係】

- ナミビア港湾公社(NAMPORT)がグリーン水素ハブとなることを追求
- EU委員のガインゴブ大統領表敬
- SADC政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合の開催

## 【その他】

- アフリカで13番目に高い都市、ウイントフック
- 北部の洪水で70戸が被災
- オハングウェナ州、洪水で学校を閉鎖
- エトーシャ国立公園が密猟のホットスポットとなる

## 【内政】

### ●学校の不足問題

教育・芸術・文化省は昨2022年の839,579人と比較し、本2023年、3~4%の学校児童の増加を見込んでいる。多くの保護者達は、1月11日から開始される新学期に備え子供の学籍登録のために行列を作っている。現在、計1966校ある公立学校と私立学校において、何千人もの親たちが子供を入学させるために闘っている。ウイントフックでは、今週親たちが教育・芸術・文化省に子供達を収容するためのテントを用意するよう懇願した。ウォルビスベイでは、学校が子供達の教育に真剣でないという怒りの声が親たちから挙げられており、学校内に存在するはずの入学希望者リスト紛失が報告される等、問題が浮上している。

東カバンゴ州ルンドゥでは、新学期開始から2週間経っても収容人数オーバーのために1,000人以上の児童が入学出来ない状態が続いている。2週間前にテントを張り借り教室を手配するとの約束が果たされなかったことに不満を持つ親たちは、平和的なデモンストレーションの実施を検討している。ルンドゥの学校不足は長年指摘されてきたが、教室によっては100名の生徒であふれかえるという状況もある。カパペロ東カバンゴ教育局長は、川沿いの町の人口が増え続けているため、政府にもっと多くの学校を建設するよう求めている。(10日付ナミビアン紙1・2面、11日付ナミビアン紙1・2面、26日付サン紙1・2面)

### ●ザンベジ州における卒業試験パフォーマンス低下

ザンベジ州のリーダー達は、同州の卒業試験のパフォーマンス低下に満足していない。ザンベジ州議会議長は、これまで国家試験の成績において優れていた同州がなぜ成績低下したのか理解できない。NSSCO及びNSSCASと呼ばれる卒業試験の昨年の成績は、教育方法が成功しなかったことを示している。昨年2,624名のザンベジ州におけるNSSCO受験者のうち、375名しか、その次のステップとなるNSSCAS試験の受験資格を得ることができなかった。議長は関係者を招集し、同州における教育システムのパフォーマンス低下原因について話し合いをおこなった。同議長は、要因をコロナ禍のせいにはできず、事態の打開に向け尽力しなければならないと語った。(10日付ナミビアン紙3面)

### ●教育予算の不足

各校平均約10万6千ナミビアドルしか予算が割り当てられていない現状において、各生徒に十分な学習環境を提供することはできない。1年間に生徒1人あたりに割り当てられる教育費用は約100ナミビアドルとも言われている。2023年度の教育のため、教育省からは2022年12月8日までに、各学校に対し計約1億8,400万ナミビアドルの助成金が既に支払われたが、この助成金の内、58%しか教科書・文房具等の学習教材に割り当てられていない。ナミビア教員組合の調査によれば、50名の生徒が1冊の教科書を共有しているような学校もあるという。学費廃止やいわゆる「無償教育」の導入により、都市部の多くの公立学校は経営に苦勞し、質の高い教育の実現が不可能な状態に陥っている。

(10日付サン紙1・2面)

### ●ンダイトワ副首相が10万5千ナミビアドル相当の牛を受領

ンダイトワ副首相の元選挙キャンペーンマネージャーであるムベンデ氏は、3週間前にオハングウェナ州の伝統的な家屋で実施された感謝祭の特別パーティーにて、ンダイトワ副首相に、牛7頭を贈呈した。ムベンデは、家畜の贈与はナミビアの一般的な文化的慣習であり、注目すべきことを達成した人への好意を示すものだと述べた。この贈呈について、一部党员には、ンダイトワ副首相が2024年の大統領選挙で勝利した場合に政治的地位を買おうとしている収賄行為と受け止められている。SWAPO事務局長のソフィア・シャニングワは、先週、党指導者への寄付に関する問題をすでに議論していると回答している。

ムベンデ氏は、「ンダイトワ氏とは48年以上の付き合いで、価値観を共有した親密な関係だ。彼女は、子牛に買われるような墮落した人間ではない」と述べ、残念ながら一部の国民の心が病んでいることを表しているに過ぎない」と付け加え、同贈呈は元在英大使であるカトジアンジョ氏と調整されたものであるとのべた。15日のナミビアン紙の取材で、カトジアンジョ氏は、4頭の雌牛と雄牛は、彼とロジャース・カウタ氏から寄贈されたものであり、雌牛、雄牛それぞれ約3万ナミビアドル相当の価値があるとのことであった。加えて、オマヘケ地方とオトヨゾンジュバ地方から、ンダイトワ一家のために、多くの支援者により集められた資金で、2頭の牛が寄贈された。カトジアンジョ氏によると、この2頭の牛の総額は約45,000ナミビアドルとなり、ンダイトワ副首相への寄付は約10万5千ナミビアドルになったとされる。(16日付ナミビアン紙1・2面)

### ●パンデミック時の首相府と保健省の不正調達行為

昨年公表されたパンデミック時の政府支出に関する報告書により、国の物品・サービス調達における悪質な行為の可能性が明らかになった。同報告書によれば、「緊急事態」を口実にして、調達法に従わずに発注された政府契約が存在する。首相府と保健省が、調達法第36条の規定（直接調達は1つの供給者だけが商品の製造やサービス供給の独占的権利を有し、他に代替手段がない場合に許可される）に違反してそれぞれ約140万ナミビアドル、約460万ナミビアドルのサプライヤーからサービスを調達するため、直接調達の方法を選択したことが明らかになった。同報告書の作成者であるカンジケ監査役によれば、このような法律違反は、不正のための土壌を作り出し、不公正な調達慣行を助長するものであると指摘した。また、保健省は首相府を通じてパンデミックに係る現物寄付（2億6,500万ナミビアドル相当）を受け取ったが、同受領につき、財務省の認可を得ていなかったことが明らかになった。(18日付ニューエラ紙1・2面)

### 【経済】

#### ●国内インフレーション率が6.1%を記録

ナミビア統計局によれば、2021年の平均インフレーション率3.6%と比較し、2022年平均インフレーション率が6.1%であることが判明した。また、2022年12月のインフレーション率は6.9%にも及び、その主要因は食糧価格及びノンアルコール飲料の価格の高騰である。(13日付サン紙Market Watch)

#### ●グリーン水素及びグリーンアンモニアの共同開発に係るFFI社とEnersense Energy社の合意

豪州のFortescue Future Industries (FFI)社とナミビアのEnersense Energy社は、エロンゴ州「Daures Green Hydrogen Village」プロジェクトにおいて、グリーン水素とグリーンアンモニアを共同開発する可能性を探ることに合意した。本合意により、FFI社は同プロジェクトに関する調査等を行う独占権を得ることとなった。FFI社は、再生可能エ

ネルギーとグリーン水素プロジェクトのポートフォリオを開発する世界的なエネルギー転換企業であり、FFI 社にとってこの合意は、グリーンアンモニアから作られる肥料を使って農産物を生産することにより、アフリカの農業に革命をもたらすとともに、地域および国際市場にグリーン水素とグリーンアンモニアを供給する試みであるとして重要である。Fortescue Africa のングミ会長は、本プロジェクトが地域社会やナミビア全体に多大な経済・社会的利益をもたらし、雇用とより持続可能な農業の両方を創出する可能性があると述べた。

「Daures Green Hydrogen Village」プロジェクトの第1期計画では、50名以上の継続的な雇用と、建設期間中の100名の臨時雇用が見込まれており、ナミビア初のグリーン水素、グリーンアンモニア、カーボンフリー農業の生産が実現する予定。この Village は、アフリカ初のネット・ゼロ・コミュニティを目指し、1GW を超える再生可能エネルギーと35万トン以上のアンモニアを生産する可能性を持つ。同プロジェクトは、ナミビア政府と共同でドイツ連邦研究教育省から資金提供を受けており、現在、1MW 以上の再生可能エネルギーと500kWの電気分解機で構成されており、ナミビア大学およびシュトゥットガルト大学の提携の下、野菜温室やさまざまな農業研究プロジェクトに利用される予定。(26日付サン紙2面、26日付ナミビアン紙11面)

## 【外交・対外関係】

### ●ナミビア港湾公社(NAMPORT)がグリーン水素ハブとなることを追求

24日、EUのブルトン国際市場担当委員がEU閣僚と共にウォルビスベイ港を訪問した際、NAMPORTのカニメCEOは、NAMPORTがグリーン水素の推進を通じて、ナミビアの港湾を産業の中心地とすることを目指していると述べた。欧州及びナミビアの企業経営者らを含む代表団は、カニメ氏から港の運営について説明を受けた。カニメ氏は、ナミビアの貿易回廊の貿易・越境プロセスの課題に触れ、その手続きの大部分が紙ベースであるため、納期が遅れ、取引コストが高くなると述べた。また、同課題に対処するため、NAMPORTは、プロセスをデジタル化し、コストを合理化する全国的な単一窓口環境を展開しようとしており、このプロジェクトには、株式やローンによる資金調達が必要であり、同社はデジタルインフラ戦略に沿ってEUと協力することを望んでいると述べた。カニメ氏はまた、欧州が従来のエネルギー供給源から、再生可能でクリーンな代替エネルギーへの転換を決定したことは、地域のグリーン水素ハブになるというナミビアの目標にとってこれ以上ない好機であり、この需要拡大と機会によって確実に促進されると述べ、NAMPORTがアントワープ・ブルグス港と提携し、ウォルビスベイ港を中心に、ナミビアとヨーロッパ間のグリーン水素サプライチェーンの開発を補完・協力することになったと述べた。

ブルトン委員は、同港の運営に感銘を受け、特に水とエネルギーに関する付加価値に関心を持っていると述べ、風力発電やグリーン水素などのプロジェクトを財政的に支援する用意があり、同じ志を持つパートナーを選び、一緒に仕事をすることを熱望しており、安全で長期的な関係を確保したいと述べた。(26日付ナミビアン紙5面)

### ●EU 委員のガインゴブ大統領表敬

25 日、ナミビア訪問中のブルトン EU 委員及びウルピライネン EU 委員はガインゴブ大統領を表敬訪問した。ガインゴブ大統領は、2022 年 2 月から始まったウクライナ紛争について「人々は死に、飢え、苦しんでいる。戦争は良くない。だから EU とナミビアの関係を戦争という問題と一緒にしないで欲しい。ナミビアは戦争には中立の立場であるが平和を望むという意味では積極的である」と述べた。ウルピライネン委員は、「我々はいかなる形であれ、ウクライナを助けなければならない。この危機は、世界的なインフレ率の上昇と食糧難を招いている。我々は、ナミビアに対して、食糧安全保障などの関連協力の面で支援する用意がある。」と述べた。同 25 日、EU とナミビアの協力に関する円卓会議で、ブルトン委員は、「ナミビアと EU の原材料とグリーン水素に関する我々の新しい戦略的パートナーシップは、我々の協力の重要な一部である。我々は、ナミビアが自国の原料採取・精製・リサイクル産業をさらに発展させ、グリーン水素の製造能力を拡大することを支援したいと考えている。これは、ナミビアの持続的な成長と発展を促すと同時に、新たな雇用やインフラ、その他の機会を創出することで、地域経済に付加価値をもたらすだろう。」と述べた。(26 日付ニュー・エラ紙 1・2 面、27 日付コンフィデンテ紙 2 面)

### ●SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合の開催

31 日、ウィントフックにおいて、ガインゴブ大統領、ヒチレマ・ザンビア大統領及びラマポーザ南ア大統領の出席の下、SADC 政治・防衛・安全保障機構トロイカ首脳会合が開催された。本首脳会合コミュニケでは、エスワティニ政府の速やかな国民対話プロセスの開始が要請され、コンゴ民主共和国東部の不安定な状況について深い懸念が表明された。ガインゴブ大統領は本会合オープニングにおいて、エスワティニの政治活動家、マスコ氏の殺害について言及し、「近隣諸国が平和的な解決に向けエスワティニ政府を支援している一方で、緊張を助長する暴力行為が国内で続いている」と述べ、「外交が失敗し、対話をやめれば紛争が始まる。それ故、対話は重要であり、平和的解決への糸口となる」と述べた。(2 月 1 日付ナミビアン紙 5 面、2 月 1 日付ニュー・エラ紙 1 面)

#### 【その他】

### ●アフリカで 13 番目に高い都市、ウィントフック

「Numbeo Cost of Living Index」によれば、今年ウィントフックはアフリカの中で第 13 番目に生活費が高い都市になった。ウィントフックは同ランキングで、2020 年は第 4 位、2021 年は第 10 位であった。セネガルのダカールやエチオピアのアディスアベバが 10 位以内に入った。ウィントフックでは、85 平方メートルのアパートの家賃が月 1, 590 ナミビアドルかかるのに対し、ヨハネスブルクでは、1, 853 ナミビアドルかかる。3 品のコース料理については、ウィントフックでは、2 人分で 675 ナミビアドル、ヨハネスブルクやプレトリア、ケープタウンでは 600 ナミビアドル程かかる。(11 日付サン紙 1・2 面)

### ●北部の洪水で 70 戸が被災

アンゴラ南部クネネ州から発生した鉄砲水により、オハングウェナ州の村々の 70 世帯以上が洪水被害にあっている。農業・水・土地改革省の水文学者は、当該地域の住民に対し川を渡る際に注意するよう警告している。ンデバシヤ同州知事は、14 日、学校含む浸水地域を視察し、洪水は恵みであるが、同時に地域社会に危険をもたらすと述べた。エンゲラ村選挙区議員のハインフンビ氏は、水の流れは速いと述べ、夜間の移動を避けるよう住民に警告した。ハインフンビ氏はまた、住民の移転が必要な場合、支援する用意があると述べた。15 日にハインフンビ氏等により開催された会合において、ヘリコプターを使い水がどこまで来ているかを確認し、緊急支援が必要な人を判断することが決まった。(16 日付ナミビアン紙 1・2 面)

### ●オハングウェナ州、洪水で学校を閉鎖

新学期が始まりわずか 5 日目、オハングウェナ州教育局は洪水被害のため、500 人以上の生徒を抱えるオンガラ複合学校と 331 人の生徒が通うシングングマ小学校を閉鎖し、800 人以上の学習者を帰宅させた。今後 2 週間、学校閉鎖が続く見込み。ハイドウワ・オンガラ複合学校校長は保護者会において、通学路において水の中にいるヘビに遭遇する可能性があり、児童の安全のために学校閉鎖したと述べた。ハマトウィ州教育局長は、首相府に災害リスク管理報告書を提出し、どのような援助を受けられるか確認予定であると述べた。(18 日付サン紙 1・2 面)

### ●エトーシャ国立公園が密猟のホットスポットとなる

環境・観光省によれば、2022 年にナミビアにおいて、黒サイ 61 頭、白サイ 26 頭の計 87 頭が密猟された。このうち、15 頭はサイの保護ファーム、25 頭はサイの民間ファーム、46 頭はエトーシャ国立公園で密猟された。ムンダ環境・観光省スポークスマンは、国内有数の国立公園が密猟のホットスポットとなっていることに同省が強く懸念しており、今後密猟対策を強化していくと述べた。ナミビアでは、同省や警察、軍関係者の協力の下、反密猟ユニットが活動しており、非政府組織や農場関係者、民間セクターも反密猟対策に協力している。ムンダ・スポークスマンは、密猟の実行犯がナミビア社会の中に存在していることに言及し、不審な行動については関係機関に報告するよう呼びかけた。(31 日付ナミビアン紙 5 面、31 日付ニュー・エラ紙 1・2 面)

(了)